

平成25年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	愛知県		市町村類型	V-O	指定団体等の指定状況		区分		区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	7,601,474	7,025,481	実質収支比率			8.8
市町村名	南知多町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,137,582	6,658,822	経常収支比率	86.1	88.0	
					首都	×	歳入歳出差引	463,892	366,659	(※1)	(93.6)	(95.9)	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	28,897	141,744	標準財政規模	4,948,225	4,959,923	
					中部	○	実質収支	434,995	224,915	財政力指数	0.53	0.54	
人口	22年国調(人)	20,549	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	210,080	-143,461	公債費負担比率	7.8	8.0	
	17年国調(人)	21,909			山振	×	積立金	114,164	185,414	健全化判断比率			
	増減率(%)	-6.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	19,777	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	93,936	85,662	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	19,410	第1次	2,014	2,460			実質単年度収支	230,308	-43,709	実質公債費比率	4.9	5.8
	25,03,31(人)	19,960		第2次	19.0	21.0			基準財政収入額	2,097,820	2,090,778	資金不足比率(※4)	
	うち日本人(人)	19,614	2,629		2,899			基準財政需要額	3,935,535	3,940,411			
	増減率(%)	-0.9	第3次	24.8	24.7			標準税収入額等	2,705,683	2,695,309			
	うち日本人(%)	-1.0		5,966	6,343			経常経費充当一般財源等	4,352,278	4,448,228			
面積(km ²)	38.25		56.2	54.1			歳入一般財源等	5,943,214	5,845,185				
人口密度(人/km ²)	537												
世帯数(世帯)	7,197												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,804,231	5,471,884			
	市区町村長	1	7,326	一般職員	184	561,016	3,049	うち公的資金	4,082,447	3,734,647			
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	116,274	144,316			
	教育長	1	5,370	うち技能労務職員	14	26,950	1,925	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,380	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	493,945	493,759			
	議会副議長	1	2,570	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,581,156	1,560,928			
	議会議員	10	2,320	合計	184	561,016	3,049	減債基金	2,359	2,357			
				ラスバイレス指数			92.7	その他特定目的基金	992,800	994,521			
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 漁業集落排水事業特別会計		(8) 知多南部消防組合					
		(3) 介護保険特別会計						(9) 知多南部衛生組合					
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 知多地区農業共済事務組合					
		(5) 師崎港駐車場事業特別会計						(11) 愛知県市町村退職手当組合					
								(12) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(13) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(14) 知多南部広域環境組合					
								(15) 知多中部広域事務組合(消防指令センター特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	2,412,760	31.7	2,412,633	51.9	普通税	2,389,486	99.0
地方譲与税	82,892	1.1	82,892	1.8	法定普通税	2,389,486	99.0
利子割交付金	6,079	0.1	6,079	0.1	市町村民税	926,574	38.4
配当割交付金	10,009	0.1	10,009	0.2	個人均等割	29,289	1.2
株式等譲渡所得割交付金	21,520	0.3	21,520	0.5	所得割	802,905	33.3
地方消費税交付金	201,093	2.6	201,093	4.3	法人均等割	58,051	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	36,329	1.5
特別地方消費税交付金	1,227	0.0	1,227	0.0	固定資産税	1,244,508	51.6
自動車取得税交付金	45,635	0.6	45,635	1.0	うち純固定資産税	1,210,096	50.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,331	2.3
地方特例交付金	5,212	0.1	5,212	0.1	市町村たばこ税	164,073	6.8
地方交付税	1,983,595	26.1	1,838,139	39.5	釧産税	-	-
普通交付税	1,838,139	24.2	1,838,139	39.5	特別土地保有税	-	-
特別交付税	145,414	1.9	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	42	0.0	-	-	目的税	23,274	1.0
(一般財源計)	4,770,022	62.8	4,624,439	99.5	法定目的税	23,274	1.0
交通安全対策特別交付金	2,327	0.0	2,327	0.1	入湯税	23,147	1.0
分担金・負担金	14,853	0.2	-	-	事業所税	-	-
使用料	111,310	1.5	17,906	0.4	都市計画税	127	0.0
手数料	12,073	0.2	1	0.0	水利地益税等	-	-
国庫支出金	692,855	9.1	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	506,315	6.7	-	-	合計	2,412,760	100.0
財産収入	7,223	0.1	1,612	0.0			
寄附金	7,609	0.1	-	-			
繰入金	122,741	1.6	-	-			
繰越金	366,659	4.8	-	-			
諸収入	261,587	3.4	2,631	0.1			
地方債	725,900	9.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	404,400	5.3	-	-			
歳入合計	7,601,474	100.0	4,648,916	100.0			

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	96.7	84.4	96.9	83.3
(%)	年・計	98.1	91.6	98.0	89.9
		95.0	77.6	95.5	77.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	858,540	実質収支	112,893
上水道	55,923	再差引収支	47,620
下水道	30,316	加入世帯数(世帯)	3,565
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,659
交通	-	被保険者	117
国民健康保険	197,003	1人当り	90
その他	575,298	保険税(料)収入額	257
		国庫支出金	90
		保険給付費	257

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	81,589	1.1	-	-	81,589
総務費	981,715	13.8	12,543	-	882,490
民生費	2,061,163	28.9	33,910	-	1,407,266
衛生費	949,559	13.3	66,767	-	889,141
労働費	30,712	0.4	-	-	3,068
農林水産業費	371,714	5.2	117,111	-	255,295
商工費	326,981	4.6	191,279	-	197,004
土木費	237,353	3.3	141,151	-	197,545
消防費	852,226	11.9	421,607	-	467,256
教育費	780,250	10.9	195,521	-	634,348
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	464,320	6.5	-	-	464,320
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,137,582	100.0	1,179,889	-	5,479,322

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,632,131	36.9	2,035,002	2,018,601	39.9
人件費	1,388,949	19.5	1,252,435	1,242,549	24.6
うち職員給	933,420	13.1	819,337	-	-
扶助費	778,862	10.9	318,247	311,732	6.2
公債費	464,320	6.5	464,320	464,320	9.2
元利償還金	464,320	6.5	464,320	464,320	9.2
内 うち元金	393,553	5.5	393,553	393,553	7.8
訳 うち利子	70,767	1.0	70,767	70,767	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,325,562	46.6	2,881,488	2,333,677	46.2
物件費	991,895	13.9	767,238	629,439	12.5
維持補修費	51,684	0.7	49,282	47,292	0.9
補助費等	1,343,649	18.8	1,254,504	1,052,698	20.8
うち一部事務組合負担金	861,668	12.1	861,668	770,588	15.2
繰出金	802,617	11.2	698,004	604,248	12.0
積立金	114,717	1.6	112,460	-	-
投資・出資金・貸付金	21,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,179,889	16.5	562,832	-	-
うち人件費	28,536	0.4	28,536	-	-
普通建設事業費	1,179,889	16.5	562,832	-	-
うち補助	625,870	8.8	140,322	-	-
うち単独	535,849	7.5	418,640	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,137,582	100.0	5,479,322	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

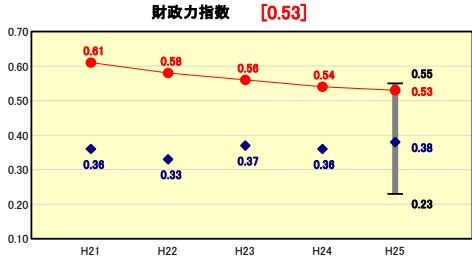
人口	19,777	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	19,410	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	38.25	km ²		
歳入総額	7,601,474	千円		
歳出総額	7,137,582	千円		
実質収支	434,995	千円		
標準財政規模	4,948,225	千円		
地方債現在高	5,804,231	千円		
実質赤字比率	-	%		
連続実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	4.9	%		
将来負担比率	17.5	%		
市町村類型	H21 V-O H22 V-O H23 V-O			
(年度毎)	H24 V-O H25 V-O			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

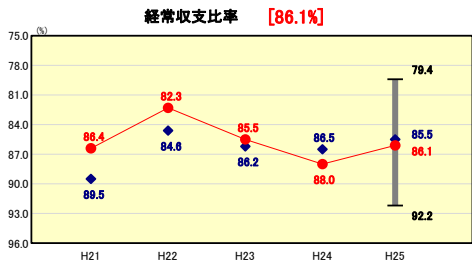
類似団体内順位 2/9 全国平均 0.49 愛知県平均 0.91



財政力指数の分析欄
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(25年12月末31.6%)等により財政基盤が弱く、毎年減少傾向にある。加えて、固定資産税の減収(時点修正と土砂災害特別警戒区域の固定資産税評価額減価等)もあり、愛知県平均との比較ではかなり低い状況となっている。産業振興による地域活性化を展開しつつ、収収の滞納繰越分の徴収強化(平成26-28年度3年で3%の向上)に取り組み、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

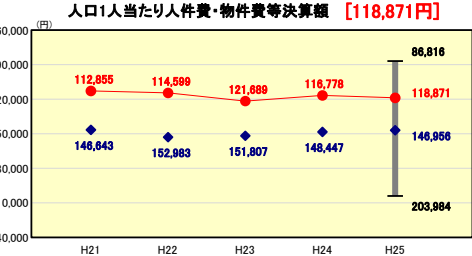
類似団体内順位 5/9 全国平均 90.2 愛知県平均 90.8



経常収支比率の分析欄
 職員給与の減額(特別職5%、一般職3.3%、管理職手当10%)による人件費の削減、PDCAサイクルに基づく事務事業の点検・見直しをして、経常経費削減を図ったこと等により86.1%と前年度88.0%と比べ1.9ポイント減となったものの、類似団体平均を上回っている。今後も固定資産税の減額や扶助費及び物件費の増額が見込まれるが、事務事業の見直しをさらに進めるとともにすべての事業の優先度を精査し、経常収支比率85%を目標に経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

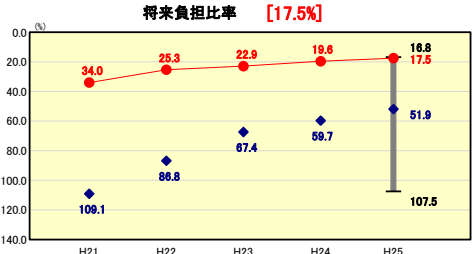
類似団体内順位 3/9 全国平均 116,288 愛知県平均 106,014



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員給与の減額(特別職5%、一般職3.3%、管理職手当10%)による人件費の削減に努めたものの、備品購入費や委託料等の物件費の増加により前年度と比べて微増となった。類似団体平均は下回っているものの、全国平均、愛知県平均との比較では、上回っており引き続き効果的かつ効率的な行財政運営に努める。

将来負担の状況

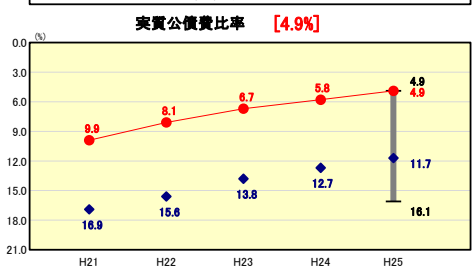
類似団体内順位 3/9 全国平均 51.0 愛知県平均 52.9



将来負担比率の分析欄
 前年度に比べ2.1ポイントの減少となった。類似団体平均を下回っており、その主な要因としてはこれまでの長期借入について普通交付税による財政支援があるものを中心に借入を行ってきたことによるものである。今後は、充当可能基金の減少、防災・減災事業や施設の老朽化対策費の増加が見込まれており、事業の必要性、緊急性を鑑み、中長期的な財政計画による財政運営に努める。

公債費負担の状況

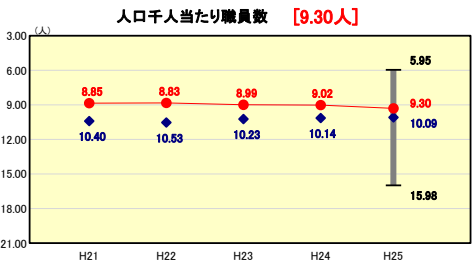
類似団体内順位 1/9 全国平均 8.6 愛知県平均 6.9



実質公債費比率の分析欄
 平成5年度に借入れた地方債の元利償還金が減少したことにより前年度に比べ0.9ポイント減少し、類似団体の平均を大きく下回る4.9%となった。今後は、防災・減災事業や施設の老朽化対策費の増加が見込まれており、事業の必要性、緊急性を鑑み、中長期的な財政計画による財政運営に努める。

定員管理の状況

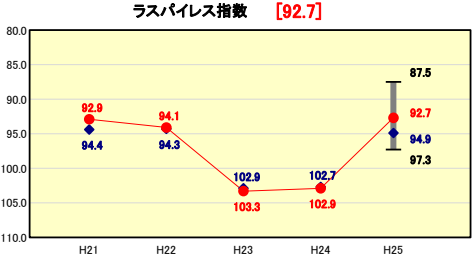
類似団体内順位 4/9 全国平均 6.96 愛知県平均 6.59



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均は下回ったものの全国平均、愛知県平均を大幅に上回っている。再任用制度、職員採用者数の平準化等、今後も適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 2/9 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 職員給与の減額(特別職5%、一般職3.3%、管理職手当10%)による人件費の削減を実施したため、類似団体平均を下回った。55歳を超える一般行政職及び57歳を超える単純労務職の職員の昇給幅縮小を通じ引き続き縮減に努めるとともに人事評価制度の導入により給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

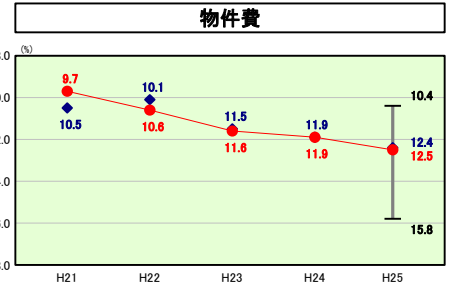
愛知県南知多町

経常収支比率の分析

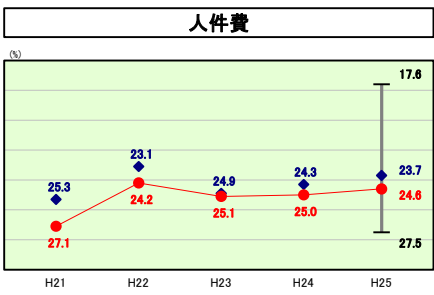
人口	19,777	人(H26.1.1現在)	突 買 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	19,410	人(H26.1.1現在)	連 結 突 買 赤 字 比 率	-	%
面積	38.25	km ²	突 買 公 債 費 比 率	4.9	%
歳入総額	7,601,474	千円	得 茶 負 担 比 率	17.5	%
歳出総額	7,137,582	千円	市 町 村 類 型	H21 V-O H22 V-O H23 V-O	
実収支	434,995	千円	(年 度 毎)	H24 V-O H25 V-O	
標準財政規模	4,948,225	千円			



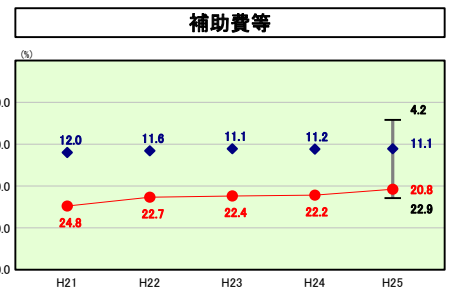
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



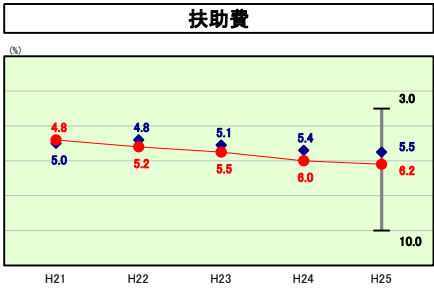
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が年々増加しているのは、学校での学習・生活支援員の増加、コミュニティバス運行委託料の増加等があげられる。類似団体平均とほぼ同じ水準ではあるが、今後も増加傾向にあるため、効率的な財政運営に努める。



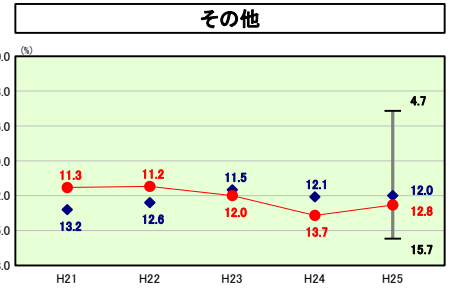
人件費の分析欄
 職員給与の減額(特別職5%、一般職3.3%、管理職手当10%)による人件費の削減を実施したため、前年度と比較して減少したものの、類似団体平均を上回っている。し尿・ごみ・火葬、消防業務については一部事務組合で行っており、一部事務組合の人件費に充てた負担金等を人件費に準ずる費用として合計した場合の人口一人当たりの歳出決算額は類似団体平均を下回っている。今後はこれらも含めた人件費関係全体の抑制に努める。



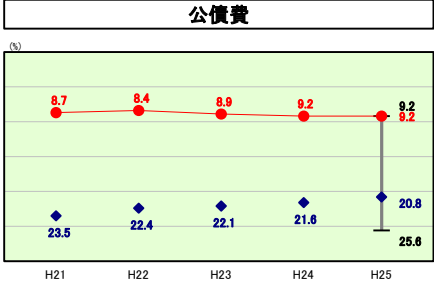
補助費等の分析欄
 知多地区農業共済事務組合負担金の減少により、補助費に係る経常収支比率は前年と比べて1.4ポイント減少した。し尿・ごみ・火葬、消防業務についてそれぞれ一部事務組合で運営しているが、構成町が2町のため、組合への負担額は高額となっており、類似団体の平均を上回っている。また、各種団体等への補助金については、町民との協働と連携を進める中で増加傾向にあるが、費用対効果を確認するなど事業評価は特に必要である。



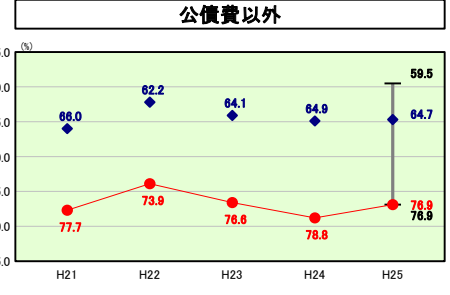
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、町単独実施の福祉医療費の助成が挙げられる。社会保障関係費は今後も確実に増加していくため、見直しを含めた検討が必要である。



その他の分析欄
 前年度と比較して0.9ポイントの減となったが、その主な要因として、漁業集落排水事業への繰出金(事業費精算分)の皆減が挙げられる。しかしながら、類似団体平均を上回っているのは、高齢化による社会保障関係費として、介護保険、後期高齢者医療への繰出金の増加が主な要因である。保険給付費等の抑制のための予防事業、健診業務の推進を図りながら社会保障制度の抜本的な改革に期待する。



公債費の分析欄
 全国平均、愛知県平均を大きく下回り、類似団体の中では最小値となっているのは、これまで地方債を抑制してきた結果である。しかしながら、学校施設の耐震化等の教育債、臨時財政対策債の償還による増加に加え、防災・減災事業や公共施設の老朽化対策による地方債の発行が見込まれているため、今後は中長期的な財政計画による財政運営求められる。



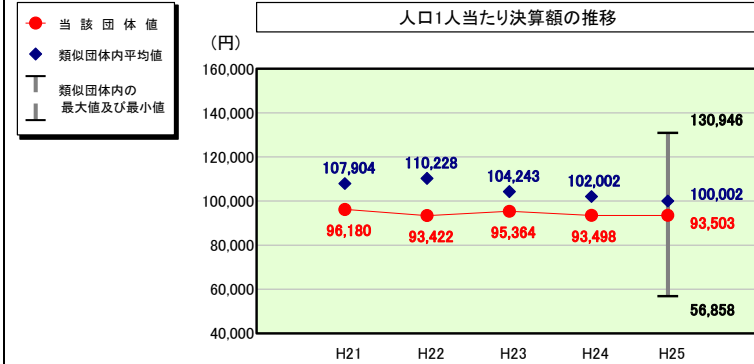
公債費以外の分析欄
 前年度と比べて1.9ポイントの減少となったのは、補助金及び繰出金が減額となったことが影響している。類似団体平均を大きく上回っているのはこれまで地方債を抑制してきた結果、公債費以外に充当できる経常一般財源の割合が高かったためである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

愛知県南知多町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

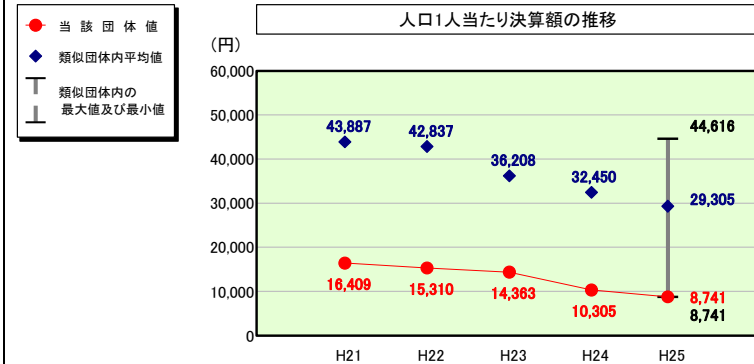
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,388,949	70,231	87,579	▲19.8
賃金(物件費)	108,957	5,509	6,143	▲10.3
一部事務組合負担金(補助費等)	359,175	18,161	10,021	81.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,568	180	159	13.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,176	3,548	3,863	▲8.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,536	1,443	2,443	▲40.9
▲退職金	▲110,162	▲5,570	▲10,205	▲45.4
合計	1,849,199	93,503	100,002	▲6.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.30	10.09	▲0.79
ラスパイレース指数	92.7	94.9	▲2.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

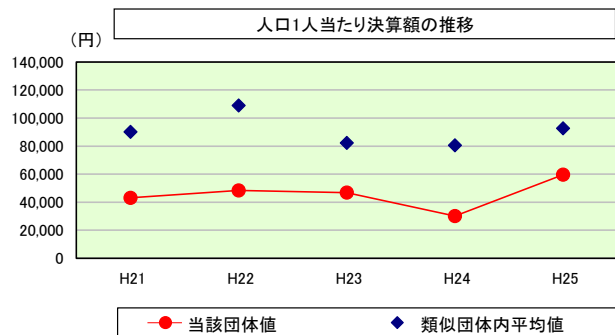


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	464,320	23,478	73,356	▲68.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	42,024	2,125	12,582	▲83.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	73,252	3,704	3,584	3.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28,042	1,418	2,443	▲42.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	-	-	▲3,338	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲434,773	▲21,984	▲59,332	▲62.9
合計	172,865	8,741	29,305	▲70.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

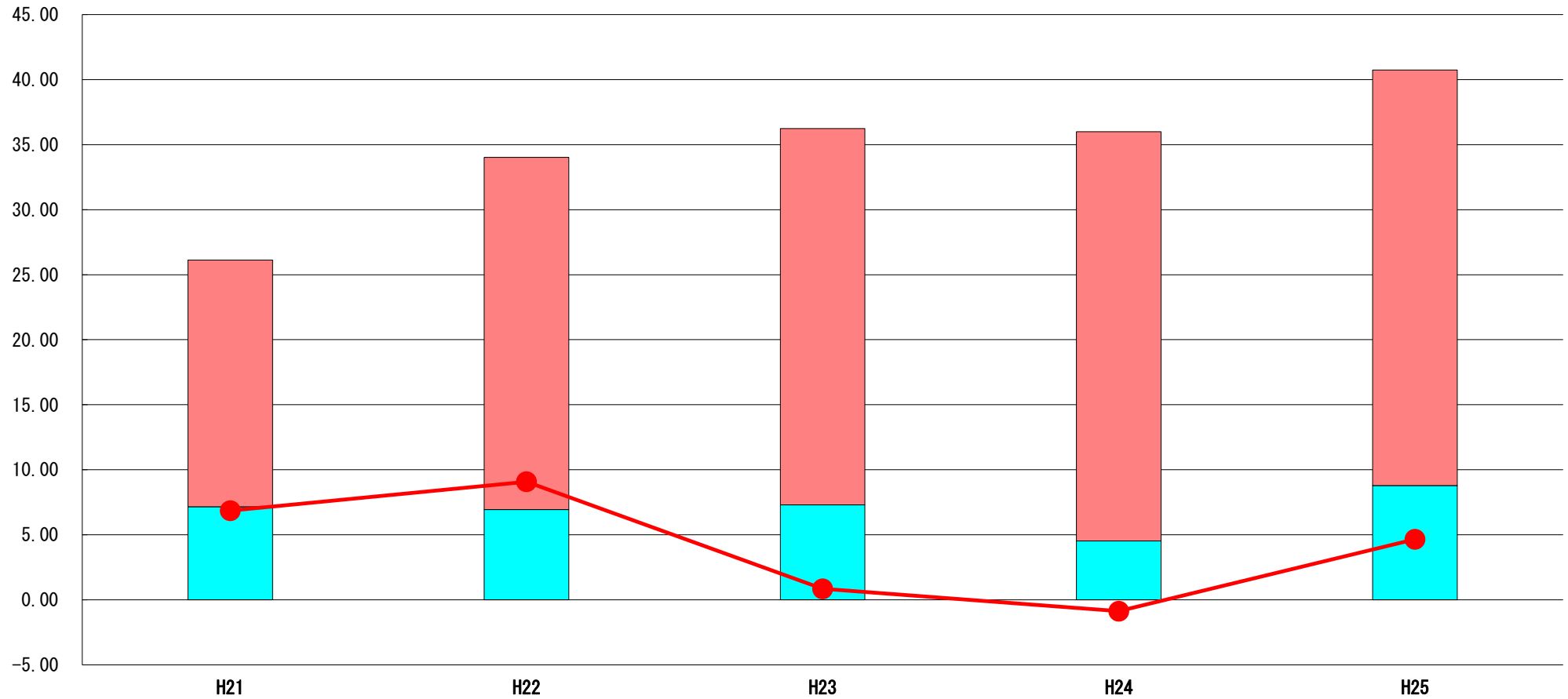
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	896,396	43,119	50.2	90,174	21.9	28.3
		うち単独分	536,654	97.4	56,067	120.4
H22	986,981	48,400	12.2	108,992	20.9	▲8.7
		うち単独分	513,963	▲2.4	51,234	▲8.6
H23	939,019	46,876	▲3.1	82,292	▲24.5	21.4
		うち単独分	556,215	10.2	41,490	▲19.0
H24	601,471	30,134	▲35.7	80,577	▲2.1	▲33.6
		うち単独分	413,126	▲25.5	36,629	▲11.7
H25	1,179,889	59,660	98.0	92,698	15.0	83.0
		うち単独分	535,849	27.095	45,144	23.2
過去5年間平均	920,751	45,638	24.3	90,947	6.2	18.1
		うち単独分	511,161	22.1	46,113	20.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

愛知県南知多町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		18.97	27.08	28.94	31.47	31.95
 実質収支額		7.16	6.94	7.30	4.53	8.79
 実質単年度収支		6.85	9.08	0.84	▲ 0.88	4.65

分析欄

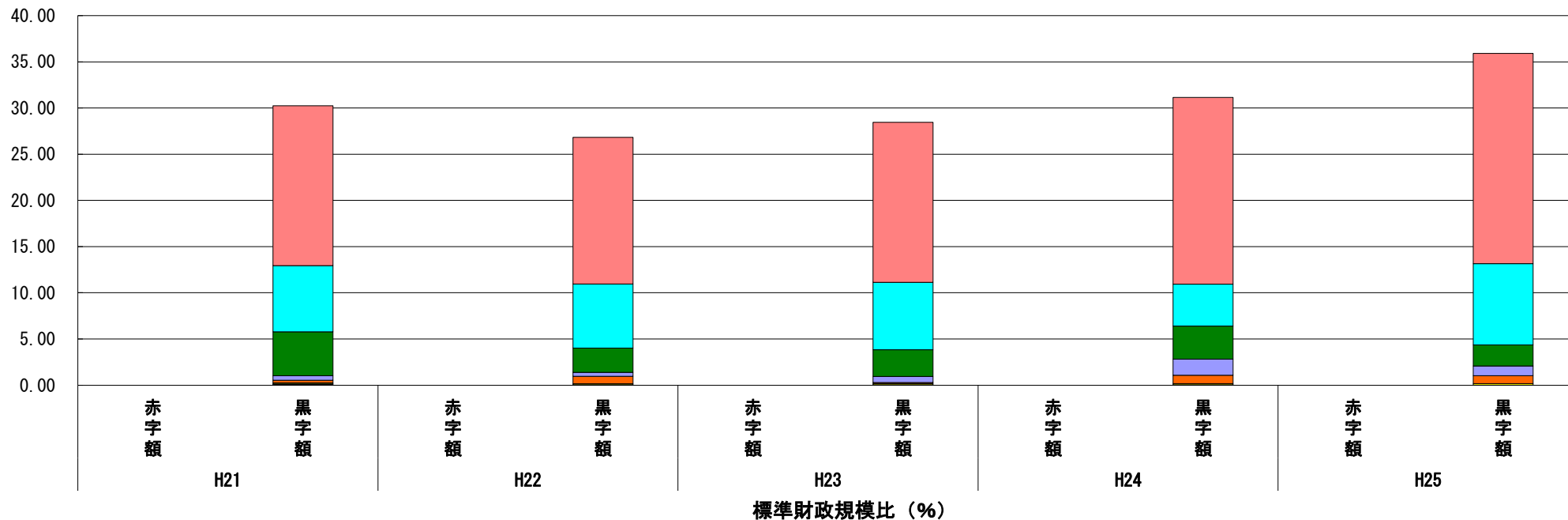
実質単年度収支の標準財政規模に対する割合は、平成23年度は交付金の減により基金の取崩しを行ったため減少し、平成24年度は国の補正予算1号に伴う関連事業を繰越したため更に減少した。それを受けて平成25年度は、歳入歳出総額とも前年度を大幅に上回ったが、国からの交付金である地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）などの増加により実質収支、実質単年度収支ともに黒字となった。そのため、実質単年度収支の標準財政規模に対する割合は5.53ポイント増加した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

愛知県南知多町

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	17.30	15.86	17.32	20.21	22.77
一般会計	7.16	6.94	7.30	4.53	8.79
国民健康保険特別会計	4.75	2.63	2.89	3.58	2.28
介護保険特別会計	0.50	0.43	0.66	1.74	1.05
師崎港駐車場事業特別会計	0.28	0.80	0.12	0.90	0.86
漁業集落排水事業特別会計	0.11	0.12	0.13	0.14	0.14
後期高齢者医療特別会計	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.10	0.00	-	-	-

分析欄

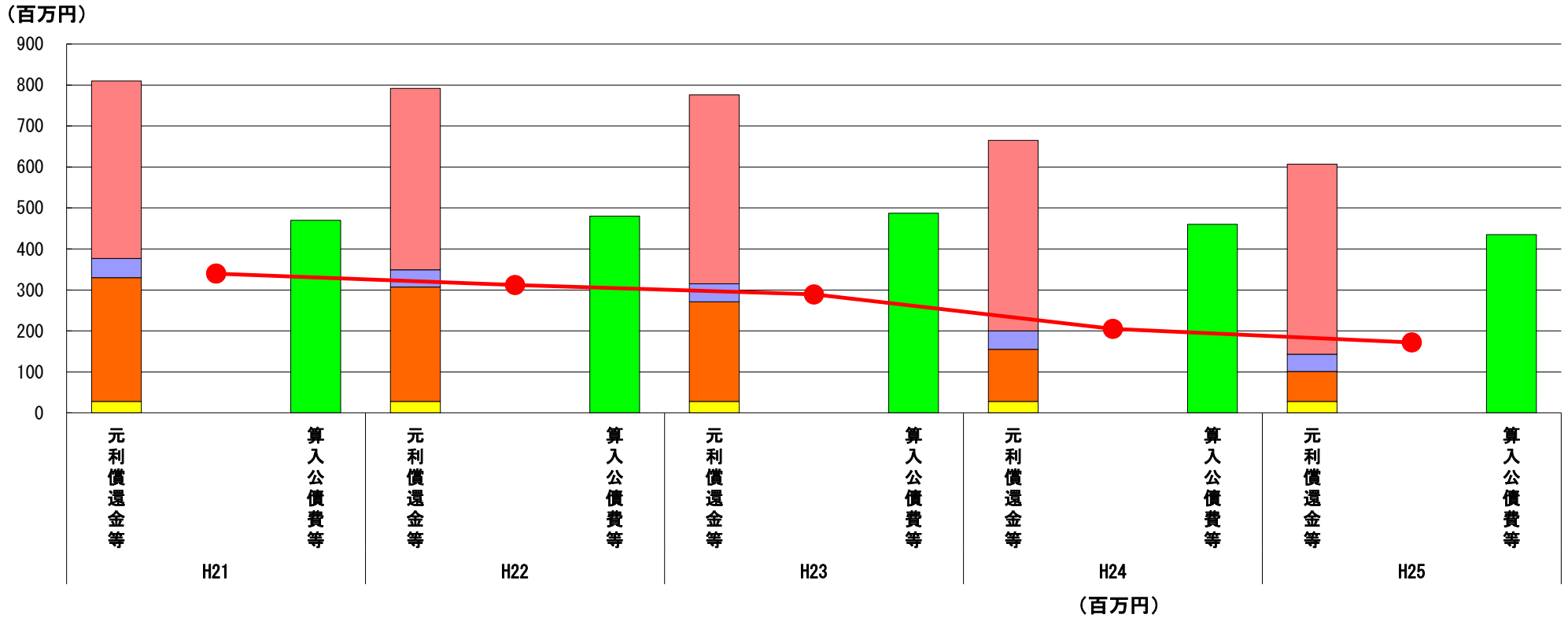
連結実質赤字比率において、全会計黒字となっている。
 水道事業会計は平成23年度に篠島配水池築造工事が終了したため比率は上昇している。
 一般会計においては、平成24年度は国の補正予算1号に伴う関連事業を繰越をしたため比率は減少したが、平成25年度は国からの交付金である地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）などの増加により比率は増加した。
 国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計は、平成24年度と比較して保険給付費が増加したため比率は減少した。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛知県南知多町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		433	443	461	465	464
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		47	42	44	45	42
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		302	279	243	127	73
	債務負担行為に基づく支出額		28	28	28	28	28
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		470	480	487	460	435
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		340	312	289	205	172

分析欄

毎年、臨時財政対策債の借入を行っているため、元利償還金は増加傾向にある。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は知多南部衛生組合が平成9年度に借入れた地方債の償還が終了したことにより大きく減少となった。また、地方債は元利償還金が基準財政需要額に算入されるなどの財政支援があるものを原則として借入れてきたため、算入公債費比率は比較的高い位置で推移しており、実質公債費比率の分子も減少となっている。

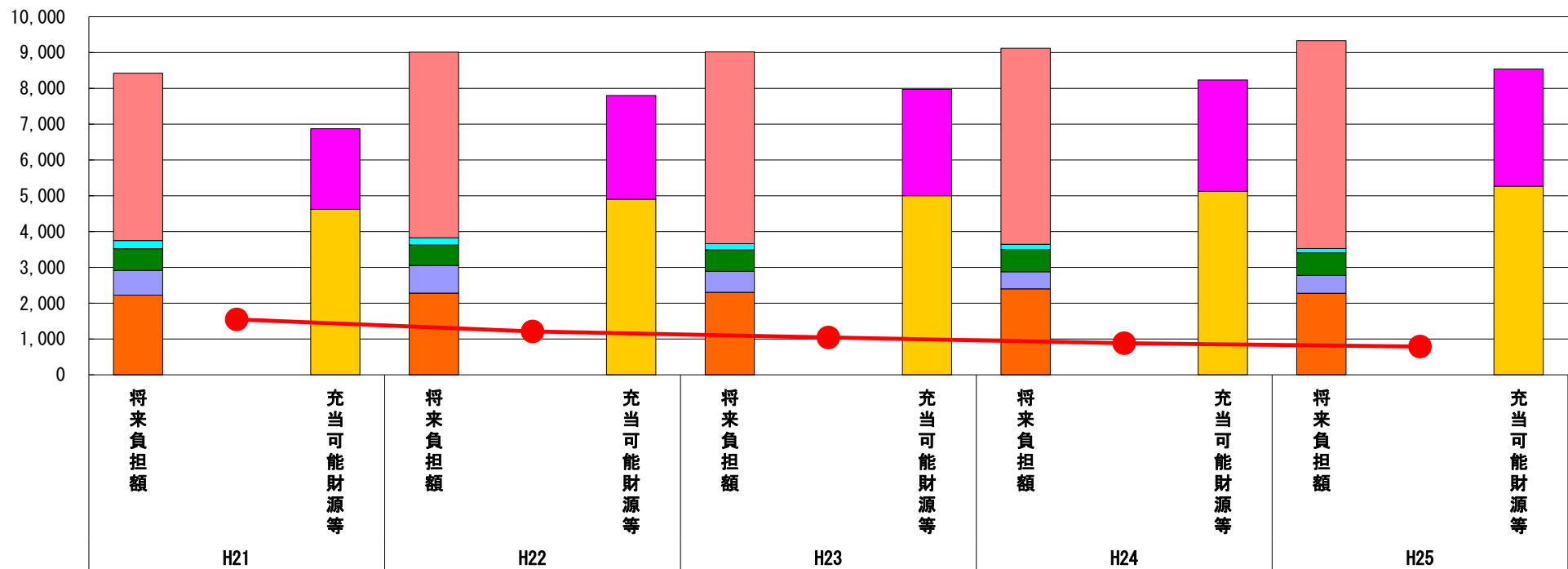
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛知県南知多町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,671	5,184	5,354	5,472	5,804
	債務負担行為に基づく支出予定額		228	199	171	144	116
	公営企業債等繰入見込額		602	575	601	623	634
	組合等負担等見込額		693	767	588	477	497
	退職手当負担見込額		2,221	2,280	2,301	2,400	2,279
	設立法人等の負債額等負担見込額		6	5	2	1	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,251	2,895	2,970	3,109	3,270
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,621	4,905	5,002	5,124	5,268
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,548	1,212	1,045	884	791

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、毎年、臨時財政対策債の借入をしているため、増加傾向にあるが、その元利償還金が基準財政需要額算入見込額として充当可能財源等となるため、将来負担比率の増加を抑制している。また、債務負担行為に基づく支出では、知多厚生病院診療棟整備事業補助金を支出したことにより減少となった。

今後は、地震津波対策としての防災・減災事業、公共施設の老朽化対応が急がれ、これらに関する地方債により増加していくことが見込まれるため、中長期的な財政計画による財政運営を行わなければならない。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。